実施	平成28年度

事務事業事後評価表

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	食生活改善推進員協議会事業	所管課【2】	保健予防課
		評価者(担当者)	吉田勝代
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実	□該当
	施策区分	(1)健康づくりの推進	
	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 ☑【B】重点維持領域 □【C】観察領域 □【D】維持領域	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□市長公約 □新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】		
	☑法令、県・市条例等【 食育基本法、市食生活改善推進員の養成及び育成に関する要綱 】		
	☑その他の計画【 第2次市食育推進計画、市次世代育成支援行動計画(後期計画) 】 □該当なし		
事業区分【6】	☑ソフト事業 ☑義務的事業 □建設・整備事業 □施設の維持管理事業		
	□内部管理事務 □計画等の策定事務		
会計区分【7】	☑一般会計 □特別・企業会計【 】	款 4	項 1 目 2 細目 14

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	食事の不適切な摂取や運動不足による生活習慣病が増加している。若い世代の調理技術の低下もみられるなど食生活は、個人及び地域特有の食習慣の影響も大きく、住民自らの取り組みが必要であることから、その支援を行政に求められているため。
対象(誰、何に対して)【9】	市民、食生活改善推進員
意図(どのような状態にしたいのか)【10】	食生活改善推進員が、食を中心とした健康づくりを地域へ普及・推進することができ、地域での活動が増える。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□単年度のみ【 年度】	☑単年度繰返し【 H17 年度から】 □期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	□国 □県 ☑市 □民間 □その他【 】	
実施方法【13】	□直営 □全部委託 ☑一部委託 □補助金等交付 □その他【 】	
事務事業の具体的内容【14】	市民の健康づくりを地域へ普及・推進するための活動を委託する。地域で食生活改善や食育活動ができるよう、推進員を対象に学習会を開催するにあたり、一定の人的支援を行う。	⇒ 事務事業を構成する細事業【15】 ① 食生活改善推進員協議会支援業務 ② ③ ④ ⑤

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 %					
		県支出金 %					
		起債 %					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	2,293	2,479	1,802	1,880	
		【16】小計	2,293	2,479	1,802	1,880	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	535	610	586	0	
	職員の人件費	職員人工数	0.80	0.56	0.41	0.41	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】小計	4,339	3,226	2,362	2,362	
合計			6,632	5,705	4,164	4,242	

≪事務事業の手段と活動指標≫【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
①	食生活改善推進員協議会支援業務	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	283	284	290	290
②								
③								
④								
⑤								

≪事務事業の成果≫【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H25目標 / H25実績	H26目標 / H26実績	H27目標 / H27実績	H28目標
1	食生活改善推進員数	加入者数	人	300 / 215	300 / 206	200 / 189	200
2	食生活改善推進員地域活動回数	離乳食教室、男性料理教室などの活動回数	回	3,000 / 3,192	3,000 / 3,940	2,500 / 1,985	2,500

≪事務事業の評価≫

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性〈判定〉A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	推進員は地域住民に対して、食育の推進や食生活改善の活動を行うﾎﾞﾗﾝﾃｨｱとして市町村が養成していることから、廃止すると健康づくり事業の推進に影響がある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	☑ 影響あり ☐ 影響なし	
有効性〈判定〉C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	☐ 達成 ☑ 未達成	食生活改善推進員の高齢化により会員数の減少や役員（代表者）へのなり手が無く、校区での組織が成り立たない現状であり、活動回数が減っている。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	☑ 余地あり ☐ 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	☑ 十分 ☐ 不十分	
効率性〈判定〉A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	

≪今後の方向性と改善≫

今後の方向性【31】	☐ 拡充して継続　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小を検討　☐ 休止・廃止を検討 ☑ 細事業の効率化【 ☑ 改善・見直し　☐ 民間活用　☐ 他事業と統合　☐ 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	会員の高齢化、会員数の減少が進んでいる。食改単独での健康づくり推進活動は難しくなってきているため、地域で活動されている他の団体との連携体制をつくり、協働での健康づくり推進活動を勧めていきたい。
昨年からの見直し・改善状況【32】	推進員の活動時の日当、交通費等の予算化については協議会への委託料から必要に応じて対応する。推進員の活動ツールとして「かんたん野菜料理レシピ集」を作成し、H28年度の健診結果説明会時に配布する。野菜摂取と減塩を中心に生活習慣病予防を啓発する。

■評価責任者記入欄■

		評価責任者
評価責任者（課長）の所見【33】	推進活動は活発に行われているものの、地域活動で校区の取り組み方に温度差がかなりあるように思われる。今後は、リーダー研修のみならず、全体集会を呼びかけ、活動が活発に行われている所の事例発表等を行い、全体の活性化を図ることが必要。	竹村　昌記